



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3185 URL http://www.dreamv.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 隆宏
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 田中 啓晴 (TEL) 072-761-9293
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,341	△32.4	△179	—	△175	—	△176	—
28年3月期第2四半期	1,983	—	△78	—	△88	—	△109	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △210百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △107百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△33.24	—
28年3月期第2四半期	△20.71	—

(注) 平成28年3月期第2四半期及び平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	954	△455	△47.7
28年3月期	1,309	△244	△18.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 △455百万円 28年3月期 △244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,124	△14.9	△160	—	△161	—	△164	—	△30.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 南通佳尚服装有限公司

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	5,304,000株	28年3月期	5,304,000株
29年3月期2Q	一株	28年3月期	一株
29年3月期2Q	5,304,000株	28年3月期2Q	5,304,000株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成28年12月8日(木) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移している一方、急激な円高の進行、英国のEU離脱問題など海外経済の下振れ懸念もあり、先行きの不透明感は依然として払拭しきれない状況が続いております。

当社グループが属するアパレル小売業界におきましては、同業他社や、他業態との競争激化が進む中、消費者の節約志向も依然として続いており、引き続き厳しい状況となっております。

このような市場環境の下、当社グループにおきましては、前連結会計年度後半より準備して参りましたかつてのボリュームゾーンであったトレンドミックス系ブランドの再編を平成28年3月より始動し、自社販売サイトの全面リニューアルや展示会の開催、SNS広告の強化、大型の雑誌広告掲載等の各種施策も実施しております。しかしながら、これらの施策の効果は、一般顧客の多いモール系店舗(楽天市場、ZOZO TOWN、Shop List等)で先行して表われてきておりますが、モール系店舗と比較して新規流入顧客数の少ない自社販売サイトでは、想定通りの回復には至っておらず、業績の抜本的な改善には至っておりません。

また、平成27年3月31日より、健康コーポレーション株式会社(現 RIZAPグループ株式会社)の子会社として同社グループに参画しており、グループ間シナジーを最大限に発揮するべく、グループ会社との協業活動も開始しており、コスト削減・販路拡大に関する取り組みやノウハウなどの有効活用のための人材交流等を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,341百万円(前年同四半期比32.4%減少)、営業損失は179百万円(前年同四半期は営業損失78百万円)、経常損失は175百万円(前年同四半期は経常損失88百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は176百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失109百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(衣料品販売事業)

衣料品販売事業におきましては、かつてのボリュームゾーンであったトレンドミックス系ブランドの再編を平成28年3月より始動し、自社販売サイトの全面リニューアルや展示会の開催、SNS広告の強化、大型の雑誌広告掲載等の各種施策も実施しており、MD部門の強化によるブランド管理の徹底や、新たなチャネルへの出店等引き続き抜本的な改革に取り組んでおります。しかしながら、販売費及び一般管理費の抑制等は進んでいるものの、売上の低迷から脱することができず、全体の業績の回復には至っていない状況であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の衣料品販売事業の売上高は777百万円(前年同四半期比29.9%減)、営業損失は57百万円(前年同四半期は営業利益231百万円)となりました。

(玩具・雑貨販売事業)

玩具・雑貨販売事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費の高騰という、依然として厳しい環境にあり、主要取引先への販売も伸び悩んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の玩具・雑貨販売事業の売上高は355百万円(前年同四半期比40.5%減)、営業利益は7百万円(前年同四半期は営業利益19百万円)となりました。

(実店舗事業)

実店舗事業におきましては、お客様が当社衣料品を試着して購入できる機会が増え、衣料品販売事業での売上拡大及び夢展望の知名度向上にも繋がるため、出店しておりますが、業績自体は苦戦している状況であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の実店舗事業の売上高は68百万円(前年同四半期比64.7%減)、営業損失は14百万円(前年同四半期は営業損失31百万円)となりました。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、当社販売網の拡大のため、他社インターネットモール等に当社衣料品等を販売し、当社商品の認知度及び売上高向上を計っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の卸売事業の売上高は128百万円（前年同四半期比63.2%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期は営業損失54百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業では、メーカーや小売事業者向けの広告販売事業、衣料品販売事業の補完事業として、コンタクトレンズ販売事業、健康食品販売事業、各種コンサルティング事業等を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は10百万円（前年同四半期比332.2%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて329百万円減少し、890百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が280百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、63百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が4百万円、無形固定資産が7百万円増加しましたが、投資その他の資産が37百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、954百万円となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて103百万円減少し、1,157百万円となりました。この主な要因は、関係会社短期借入金が100百万円増加したものの、買掛金が66百万円、短期借入金が150百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、252百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が40百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、1,409百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて210百万円減少して△455百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を176百万円計上したこと等によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、259百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は212百万円（前年同四半期は383百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失175百万円、仕入債務の減少65百万円を計上した一方で、たな卸資産の減少55百万円、未払金の増加16百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は35百万円（前年同四半期は76百万円の減少）となりました。これは主に、保証金の回収による収入36百万円、定期預金の純減額15百万円を計上した一方で、無形固定資産の取得による支出11百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は91百万円（前年同四半期は201百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金50百万円、長期借入金40百万円の返済による支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結累計期間につきましては、衣料品販売事業及び卸売事業において、売上高総額は当初の想定通りの金額で推移したものの、自社サイトでの売上については伸び悩む結果となり、その一方で一般顧客の多いモール系店舗（楽天市場、ZOZO TOWN、SHOP LIST等）での売上は順調に推移いたしました。その結果、自社サイトに比べ、収益性が劣るモール系店舗での売上が伸びたことにより、インターネット店舗関連コストが増加し、当初想定しておりました販売費及び一般管理費を超過することとなり、利益面において想定を下回る結果となりました。また玩具・雑貨販売事業においては、従来の取引先からの安定した受注はあるものの、取引先の商品開発等の進捗の変化により、当初想定しておりました受注が伸び悩んだことにより、売上高が想定を下回る結果となりました。

これにより、前回公表（平成28年5月13日）の業績予想と実績値に差異が発生いたしました。

平成29年3月期通期につきましては、衣料品販売事業及び卸売事業において、リブランディングを進めている最中であり、第2四半期連結累計期間の状況も鑑みて、当面は自社サイトよりもモール系店舗の売上高の伸びを想定しており、最終的にはお客様を自社サイトに誘導する方針ではあるものの、当初計画よりもモール系店舗の売上比率が高まっており、現状の売上構成比の推移は継続すると想定しております。しかしながら、直近10月度単月の当社単体の実績値においては、黒字への転換を果たしており、リブランディングの成果の兆しは、徐々にではあるものの現れてきております。この回復基調を継続させ更なる向上を目指して参る所存であります。

また玩具・雑貨販売事業においては、第2四半期連結累計期間に引き続き、取引先の新規開発案件の受注が当初想定しておりました受注に至る事は困難であると考えており、当初の売上計画を大幅に見直しております。これに合わせて販売費及び一般管理費も見直し、利益の減少幅を極力抑えることとしております。

以上により、前回公表の業績予想を修正するものであります。

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった南通佳尚服装有限公司は、平成28年1月7日に清算が終了致しました。これにより連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ125千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられません。

当該状況を改善・解消すべく、平成27年3月に参入した健康コーポレーション株式会社(現RIZAPグループ株式会社 以下「RIZAPグループ」といいます。)との間に進めてきた人材交流等による新体制のもと、前連結会計年度より抜本的な改革を開始し、現在はその改革を推し進めている最中であります。

具体的には、ブランド戦略、MD、商品企画、販売戦略、広告戦略、コスト構造などあらゆる観点において見直しを行い、トレンドミックス系ブランドの再編及びそれに基づくMD体制・商品企画体制の強化、販売サイトの顧客サービスの強化、SNS等を活用した集客力の強化、物流倉庫施設の移転も完了した事に伴う、物流業務の効率化、その他各種施策による販売費及び一般管理費の圧縮等を進めており、引き続き、業績回復に向けた利益体質への転換を図ってまいります。

これらの施策を引き続き実施していくことにより、営業利益および営業キャッシュ・フローの黒字化を図ってまいります。

資金面に関しましては、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。また、必要に応じて親会社であるRIZAPグループから資金的な援助が受けられるよう親会社との良好な関係を維持していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,743	318,917
受取手形及び売掛金	223,953	225,774
商品及び製品	352,824	297,916
貯蔵品	2,342	2,058
その他	41,570	46,312
貸倒引当金	△25	△37
流動資産合計	1,220,409	890,942
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	—	4,875
工具、器具及び備品(純額)	1,519	1,110
有形固定資産合計	1,519	5,985
無形固定資産		
ソフトウェア	133	7,428
無形固定資産合計	133	7,428
投資その他の資産		
その他	87,864	49,973
投資その他の資産合計	87,864	49,973
固定資産合計	89,517	63,387
資産合計	1,309,926	954,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,861	143,943
短期借入金	800,600	650,000
関係会社短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
リース債務	459	—
未払金	135,954	148,617
未払法人税等	8,767	6,449
ポイント引当金	5,416	1,936
賞与引当金	6,170	8,272
返品調整引当金	410	713
その他	12,183	17,266
流動負債合計	1,260,822	1,157,198
固定負債		
長期借入金	280,000	240,000
長期末払金	13,651	12,156
固定負債合計	293,651	252,156
負債合計	1,554,474	1,409,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	121,894	121,894
利益剰余金	△493,069	△669,354
株主資本合計	△271,175	△447,459
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,627	△7,564
その他の包括利益累計額合計	26,627	△7,564
純資産合計	△244,547	△455,024
負債純資産合計	1,309,926	954,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,983,882	1,341,396
売上原価	1,094,766	858,713
売上総利益	889,115	482,683
返品調整引当金戻入額	1,101	410
返品調整引当金繰入額	1,275	713
差引売上総利益	888,942	482,380
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	226,161	145,795
販売手数料	59,751	58,474
運賃梱包費	203,510	134,955
広告宣伝費	115,591	101,117
ポイント引当金繰入額	8,920	1,936
賞与引当金繰入額	11,097	8,572
その他	342,827	211,115
販売費及び一般管理費合計	967,859	661,966
営業損失(△)	△78,917	△179,585
営業外収益		
受取利息	744	577
為替差益	2,238	6,899
受取損害賠償金	267	—
補助金収入	—	6,640
その他	402	754
営業外収益合計	3,652	14,871
営業外費用		
支払利息	10,865	6,122
シンジケートローン手数料	575	3,841
その他	2,086	1,003
営業外費用合計	13,527	10,968
経常損失(△)	△88,792	△175,682
特別損失		
固定資産除却損	17,342	35
特別損失合計	17,342	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,135	△175,718
法人税、住民税及び事業税	3,724	566
法人税等合計	3,724	566
四半期純損失(△)	△109,859	△176,284
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,859	△176,284

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△109,859	△176,284
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,801	△34,192
その他の包括利益合計	2,801	△34,192
四半期包括利益	△107,057	△210,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,057	△210,476
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,135	△175,718
減価償却費	44,080	1,861
長期前払費用償却額	689	793
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9,621	△3,480
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,537	2,402
返品調整引当金の増減額(△は減少)	173	302
固定資産除却損	17,342	35
受取利息及び受取配当金	△744	△577
支払利息	10,865	6,122
売上債権の増減額(△は増加)	△59,694	△15,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,374	55,192
仕入債務の増減額(△は減少)	27,549	△65,281
未払金の増減額(△は減少)	△156,474	16,613
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,248	△8,480
その他	△86,180	△19,581
小計	△306,083	△204,962
利息及び配当金の受取額	744	577
利息の支払額	△11,061	△6,084
法人税等の支払額	△3,202	△1,909
特別退職金の支払額	△63,556	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383,159	△212,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△23,795	15,088
有形固定資産の取得による支出	△1,711	△5,222
無形固定資産の取得による支出	△16,024	△11,662
敷金及び保証金の差入による支出	△34,335	△200
敷金及び保証金の回収による収入	272	36,160
その他	△642	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,236	35,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	840,800	△50,600
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,038,931	△40,000
リース債務の返済による支出	△820	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,049	△91,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	1,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△258,598	△265,737
現金及び現金同等物の期首残高	992,740	525,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	734,142	259,719

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年2月12日の取締役会において、平成27年3月30日開催の臨時株主総会に「資本金の額の減少の件」及び「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、当該臨時株主総会において承認可決され、平成27年5月2日にその効力が発生しております。

資本金の減少額	866,585,000円
---------	--------------

資本準備金の減少額	804,960,000円
-----------	--------------

また平成27年6月29日開催の定時株主総会において、「剰余金の処分の件」について付議し、当該定時株主総会において承認可決され、剰余金を処分し、その他資本剰余金で繰越欠損を補填しております。

その他資本剰余金の減少額	1,549,650,519円
--------------	----------------

繰越利益剰余金の増加額	1,549,650,519円
-------------	----------------

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	実店舗事業	卸売事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,110,281	597,734	194,489	78,926	2,450	1,983,882	—	1,983,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,110,281	597,734	194,489	78,926	2,450	1,983,882	—	1,983,882
セグメント利益 又は損失(△)	231,758	19,420	△31,072	△54,006	△846	165,254	△244,171	△78,917

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用244,171千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	実店舗事業	卸売事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	777,844	355,484	68,643	128,833	10,590	1,341,396	—	1,341,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	777,844	355,484	68,643	128,833	10,590	1,341,396	—	1,341,396
セグメント利益 又は損失(△)	△57,184	7,330	△14,274	5,736	9,163	△49,229	△130,355	△179,585

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用130,355千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より企業戦略の明確化及び収益構造の可視化を行う事を目的とし、「衣料品販売事業」、「玩具・雑貨販売事業」、「実店舗事業」、「卸売事業」及び「その他事業」に配分していた全社費用をセグメント調整額に一括して掲記する方法に変更いたしました。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費等であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。